

原子力政策をめぐる動向

国内の反原発運動

平成24年中、反原発運動に取り組む団体等は、原子力発電所の再稼働等を捉え、全国各地で、集会、デモに取り組みました。これらの集会やデモでは、大衆団体等による組織的な運動が展開されたほか、子供を持つ女性や若者から高齢者まで幅広い層の市民がツイッター、フェイスブック等のソーシャル・ネットワーキング・サービスによる呼び掛けに呼応して参加するなど、盛り上がりが見られました。

反原発運動に取り組む団体等は、**福島第一原子力発電所事故後1周年の節目**を捉え、3月11日、全国各地で反原発を訴える集会、デモを開催し、特に福島県郡山市では、多様な団体が全国から結集して、集会、デモが行われました（主催者発表約**1万6,000人**）。また、同日、東京都内でも、日比谷公園において、集会、デモが行われたほか（主催者発表約**1万4,000人**）、国会議事堂周辺等で抗議行動が行われました（主催者発表約**1万人**）。

5月5日には、国内で唯一稼働していた北海道電力泊発電所3号機が定期検査のため停止し、昭和45年以来42年ぶりに、国内の原子力発電所が全て停止したことを捉え、都内において、集会、デモが行われました（主催者発表約5,500人）。さらに、7月16日には、代々木公園において、国会議員や著名人のほか、全国の労働組合等が多数参加して、大規模な集会、デモが行われました（主催者発表約**17万人**）。



原発いらない! 3.11福島県民大集会 (3月、福島) (共同)



さようなら原発10万人集会 (7月、東京) (共同)

第1章 【特集】原子力発電所をめぐる警備情勢

このほか、首都圏を中心に反原発集会、デモなどを主催しているグループや個人によるネットワーク組織が、3月29日以降、**毎週金曜日、首相官邸前で抗議行動**に取り組みました。

特に、政府が関西電力大飯発電所3、4号機の再起動を正式に決定した後の6月29日には、首相官邸前から財務省前まで多くの参加者が集まり、官邸周辺では車道を埋め尽くすほどとなりました（**主催者発表約20万人**）。また、「7.29 脱原発国会大



首相官邸前における抗議行動（7月、東京）（共同）

包囲」と題して、国会議事堂周辺で「原発反対」、「子供を守れ」などと訴える集会、デモが行われました（**主催者発表約20万人**）。この抗議行動では、参加者が国会正門前の車道にあふれるなど一時騒然となったほか、警備に従事していた警察官に暴行した男2人が、**公務執行妨害罪で現行犯逮捕**されました。

25年も、反原発運動に取り組む団体等は、原子力発電所の再稼働、原子力発電所等の建設再開・稼働、高濃度の放射性物質に汚染された指定廃棄物の最終処分場の設置などをめぐって、反原発を訴える集会、デモに引き続き取り組んでいくものとみられます。

海外の反原発運動

海外では、これまでも反核・反原発を訴える過激な抗議行動が行われてきましたが、福島第一原子力発電所事故の発生後、各国において反原発運動の高揚がみられ、一部の国では、**線路に座り込んで放射性廃棄物の輸送を妨害**するなどの抗議行動が一層大規模に行われました。

さらに、我が国での動きに連帯した取組もみられたほか、海外の反原発団体が福島県内の現地調査等のた



放射性廃棄物の輸送を妨害するため線路を掘り返す反原発デモ隊（2011年11月、ドイツ）（時事）

めに来日したり、我が国の反原発団体が原発事故の状況を伝えるため海外を訪問したりするなど、国際的な連携も活発になってきており、海外の**過激な活動形態が国際的な連携を通じて我が国の反原発運動に波及**することが懸念されます。

第1章 【特集】原子力発電所をめぐる警備情勢

過激派の動向

過激派は、福島第一原子力発電所事故以降の反原発運動の盛り上がり組織拡大の好機と捉え、独自に集会、デモ等に取り組んでいるほか、反原発団体等が主催する取組に活動家等を動員して介入し、また、「反原発」を掲げる団体を結成して活動するなど、「反原発闘争」に積極的に取り組んでいます。

震災から1年を迎えた24年3月11日には、「全原発の廃炉」等を主張し、全国で集会、デモ等に取り組みました。とりわけ福島県内で開催された「原発いらない！ 3.11福島県民大集会」には、中核派（党中央）等の活動家等が多数参加しました。

また、6月16日に政府が大飯原発の再起動を決定したことを捉え、革マル派が、首相官邸前で「抗議闘争」に取り組んだほか、中核派（関西反中央派）等が、福井県内で反原発団体等が取り組んだ集会、デモ等に活動家等を動員しました。

こうした中、大飯原発再起動前日の6月30日、大飯原発ゲート付近で取り組まれていた抗議行動に参加した中核派（関西反中央派）活動家が、警備中の警備員に対し、発火した発煙筒を押し当てて傷害を負わせるなどし、また、10月5日、反原発団体に取り組んだ関西電力本社への抗議行動に参加した同派活動家2人が、警戒警備中の警察官に暴行を加えるなどの**違法行為を引き起こし、それぞれ逮捕**されています。

過激派は、今後も、事故発生から節目となる時期や原発の建設、再稼働等をめぐる動向を捉え、「反原発闘争」に取り組むものとみられます。



福島県内で取り組んだデモ行進（3月、福島）



大飯原発ゲート付近での抗議行動（6月、福井）

第1章 【特集】原子力発電所をめぐる警備情勢

日本共産党の動向

日本共産党は、23年6月に「原発からのすみやかな撤退、自然エネルギーの本格的導入を」と題する提言を公表し、5～10年以内を目標に原発から撤退するプログラムを政府が策定するよう主張しました。さらに、24年9月には、「原発ゼロ」を目指す声が多数となっているとして、「即時原発ゼロ」の実現を一日本共産党の提言」を公表するとともに、政府に申入れを行いました。

また、7月16日に代々木公園で行われた「さようなら原発10万人集会」や、毎週金曜日に首相官邸前で行われている抗議行動に、志位和夫委員長を始め、党中央幹部が参加して「原発ゼロ」を訴えるなど**反原発運動に取り組む勢力との連携強化に積極的に取り組んでいます**。

さらに、全国各地で取り組まれた抗議行動を「しんぶん赤旗」に掲載するなどして運動の盛り上げを図っています。

右翼の動向

右翼は、「原発推進」と「脱原発」のそれぞれの立場から、我が国政府等に対する街頭宣伝活動や抗議行動等を行っており、一部の右翼は、「脱原発」を訴えてデモ等に取り組んでいます。

また、極端な民族主義・排外主義的主張に基づき、外国人参政権反対等を主張するいわゆる右派系市民グループは、「原発推進」の立場から、**反原発を訴える市民団体等に対して執拗な抗議行動**^{よう}を行っており、その過程でトラブルや不法事案を引き起こすおそれがあります。



反原発団体に抗議行動を行う右派系市民グループ（6月、東京）

原子力発電所をめぐる警備情勢が大きく変化する中、警察では、原子力災害や原子力関連施設に対するテロの脅威に的確に対処するため、関係機関との連携、情報収集、警戒警備を強化しています。